

市税決算の概要

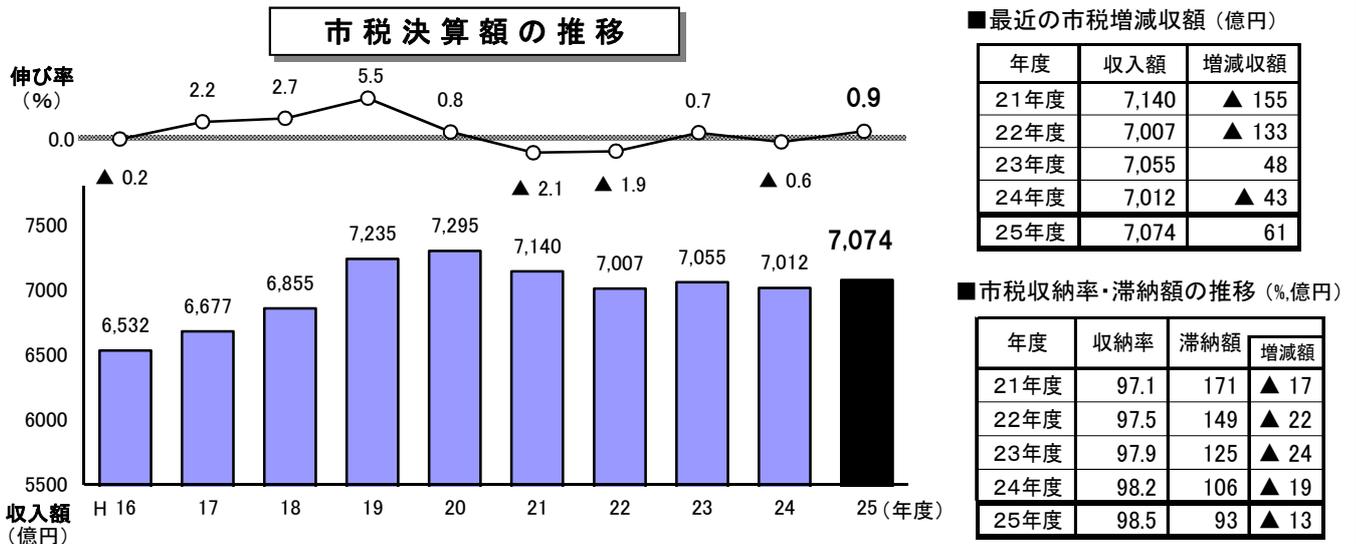
【決算額】 **7,074億円** (前年度決算額比+61億円)

● 市税決算額は、前年度決算額(7,012億円)に比べ61億円の増収(+0.9%)となりました。

税目別で見ると、個人市民税が年少扶養控除廃止の影響の平年度化などにより増収、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築などにより増収となりました。また、法人市民税が法人実効税率の引下げの影響を受けたものの、企業収益の回復により前年度同額程度、市たばこ税が税率の改正により増収となりました。

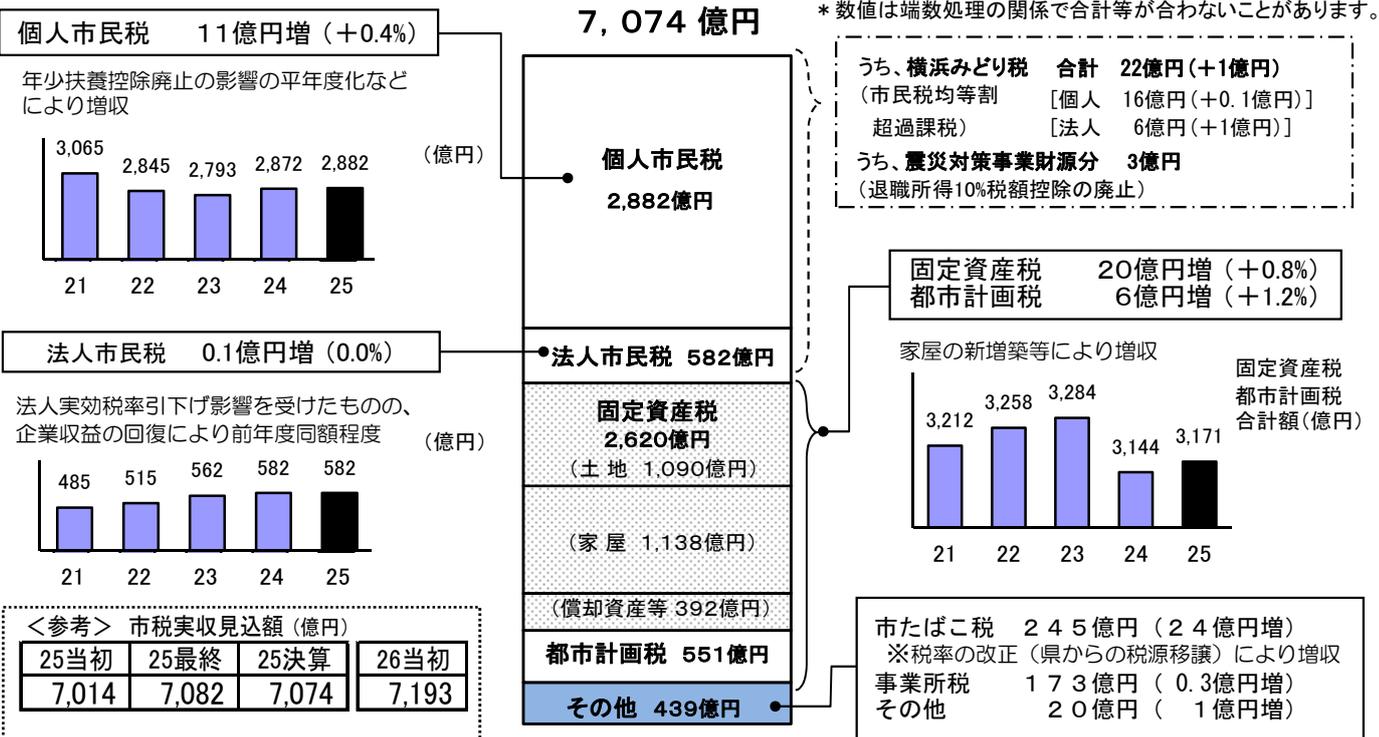
市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、3年連続で本市過去最高を更新して、98.5%(+0.3ポイント)となりました。その結果、市税滞納額は前年度に比べ13億円縮減し、93億円となりました。

こうしたことから市税全体の決算額は7,074億円となり、前年度決算額と比べて61億円の増収(+0.9%)となりました。



【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



未収債権額（滞納額）の状況

平成 25 年度の未収債権額（滞納額） **467 億円**（一般会計・特別会計）

- 24 年度未収債権額（滞納額） 488 億円を 467 億円に、21 億円圧縮（▲4.3%）することができました。

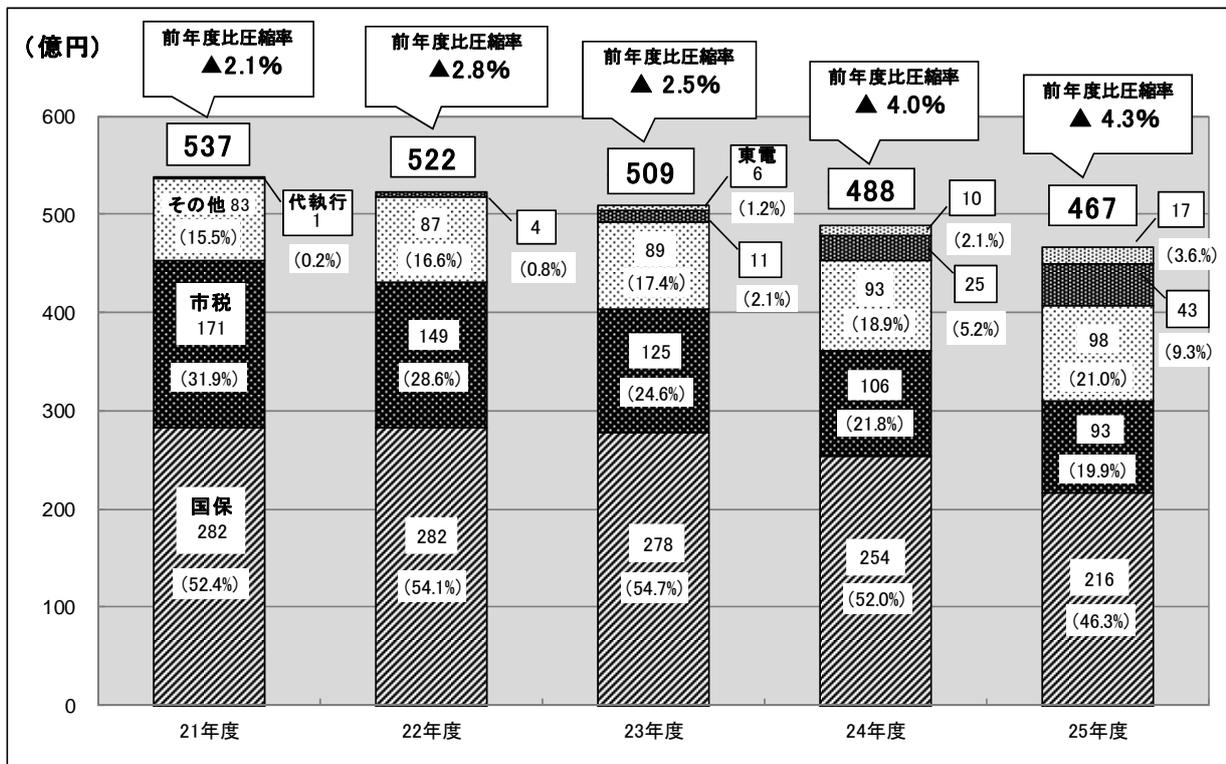
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、未収債権額（滞納額）の圧縮を進めました。未収債権額を圧縮したもののうち、主なものは、**国民健康保険料（対前年度比で 38 億円減）と市税（対前年度比で 13 億円減）**となっています。

(2) 25 年度の未収債権整理の主な取組

未収債権の整理にあたっては、①財政局税務課の**税外債権回収担当による国民健康保険料及び保育料の集中的な滞納整理**、②早期の未納案件の整理に向けた、**民間事業者を活用した電話による納付案内（14 債権）**、③法的な債権回収の専門家である**弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額（滞納額）の推移等



※括弧内は、滞納額全体に占める割合（四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。）

25年度の主な事業

ここでは、25年度に取り組んだ地震防災戦略による「災害に強いまちづくり」や、「中期4か年計画」関連の主な事業の決算状況について掲載しています。

※ 各事業の25年度決算額は100万円単位(100万円未満四捨五入)で表記しています。

(1) 災害に強いまちづくり

◇被害を最小限に抑える取組

『木造住宅密集市街地対策など災害に強い市街地の形成推進』 1900万円

横浜市地震防災戦略の重点施策の一つとして位置付けられている「火災による被害の軽減」について、施策の対象地域と具体的な施策の検討を行いました。また、主要幹線道路沿道等における延焼遮断帯形成の検討、主要駅周辺の減災まちづくりに向けた検討等を行いました。

[政策局政策課 TEL671-4172/都市整備局企画課 TEL671-2005/
市街地整備調整課 TEL671-2697/防災まちづくり推進課 TEL671-3663]

『いえ・みち まち改善事業』 2億2000万円

防災上課題のある密集住宅市街地において、地域による防災まちづくり活動を支援するとともに、地域と協働して、広場・公園整備、狭あい道路の拡幅整備、老朽建築物の建替え促進等を実施しました。

[都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663]

『木造住宅密集市街地等における火災対策の強化』 6500万円

木造住宅密集市街地等における火災対策を強化するため、ミニ消防車や遠距離送水資機材等を整備するとともに、消防団に消火用資機材を増強配備しました。

[消防局総務課 TEL334-6511/施設課 TEL334-6571/警防課 TEL334-6701/
総務局危機管理課 TEL671-4360]

『木造住宅、マンション、特定建築物の耐震診断・改修』 13億6100万円

旧耐震基準の住宅の耐震化をより一層促進するため、耐震診断や改修に対する補助を行うとともに、多数の人が利用する病院や商業施設等及び地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事に補助を行いました。

[建築局建築防災課 TEL671-3592]

『減災パンフレットの作成』 1億1800万円

災害時の自助・共助の取組を進めるため、「よこはま地震防災市民憲章」や災害時の備え及び各区のハザードマップを掲載した減災パンフレットを作成し、全戸配布を行いました。

[総務局危機管理課 TEL671-2019]

『災害時要援護者支援の促進』 2200万円

行政が保有する要援護者の個人情報(名簿)を自主防災組織に提供できるようにするなど、災害に備えた平時の地域における支え合いの取組を支援しました。

[健康福祉局福祉保健課 TEL671-3563]

『自治会町内会館の耐震対策』 7700万円

自治会町内会館について、耐震対策のための建替え・改修の費用助成を8件行いました。

[市民局地域活動推進課 TEL671-2298]

『津波対策の推進』 2000万円

津波対策を進めるため、津波避難施設の設置検討や津波防護施設の整備・改修に向けた海岸保全基本計画※の検討を行いました。

※ 海岸法に基づき神奈川県が策定する計画
〔総務局情報技術課 TEL671-2143/
港湾局企画調整課 TEL671-2877/環境創造局農地保全課 TEL671-2605〕

◇発災時の混乱を抑え、市民の命を守る取組

『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 251億1500万円

被災時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めました。あわせて18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークの形成を進めました。

〔道路局企画課 TEL671-2746/事業調整課 TEL671-3985〕

『緊急輸送路の機能維持のための調査等』 1億9300万円

災害時に緊急輸送路が機能停止しないよう、路面下空洞調査及び液状化によるマンホール浮上防止対策などを実施しました。

〔道路局管理課 TEL671-2753/
港湾局維持保全課 TEL622-0600/港湾局建設第一課 TEL671-2879/
環境創造局管路整備課 TEL671-2814〕

『区庁舎等の耐震化と機能維持対策』 15億500万円

防災対策上重要性が高く、耐震補強が必要な区庁舎(西区、中区、南区、港南区、金沢区、緑区)の再整備・耐震補強に伴う設計・工事等を行いました。また、災害時専用発電機の整備(青葉区、都筑区)や、防潮板設置などによる津波対策(鶴見区、神奈川区、中区、磯子区)を行いました。

〔市民局地域施設課 TEL671-3538〕



西区総合庁舎

『災害医療体制の充実』 6800万円

複数の非常用通信手段(MCA無線及び衛星携帯電話)による指揮・統制機能の充実強化や、休日急患診療所の自家発電設備機能強化補助、薬局等への災害医薬品等の備蓄を行いました。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3740〕

◇被災者の支援と早期復興を図る取組

『市立学校の耐震補強』 14億6900万円

耐震補強が必要な市立学校について、耐震補強工事(32校)を行いました。また、耐震補強工事实施に向けた耐震診断(103校)や設計(110校)を実施しました。

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

『地域防災拠点の資機材等の充実』 8000万円

市内の地域防災拠点に特設公衆電話を整備するとともに、中学校の地域防災拠点にLPガスボンベを常備しました。また、飲料水を確保するため、学校受水槽の設置状況の調査と、一部拠点について簡易給水栓の整備を行いました。

〔総務局情報技術課 TEL671-2143/危機管理課 TEL671-4360〕

『迅速な被災者支援のためのシステム構築』 5400万円

本市で被災された方に、り災証明の発行や義援金の支給を迅速に行えるよう、被災者支援システムを構築しました。

〔総務局情報技術課 TEL671-2143〕

(2) 中期4か年計画関連事業

【基本政策1】子育て安心社会の実現

保育所の整備や私立幼稚園預かり保育などにより、2,841人分の受入増(予算2,218人分)

◇保育所待機児童解消の継続

『保育所整備等』 35億8100万円

増加する入所申込みに対応するため、保育所の新設(31か所)及び増改築などにより、2,390人分の定員を増やしました。

[こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376]

『私立幼稚園預かり保育』 13億4100万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園の保育資源を利用した長時間保育を実施しました。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

『家庭的保育の充実』 8億5400万円

3歳未満の児童を保育する「家庭保育福祉員」やNPO法人等が運営する「家庭的保育事業」に対し、必要な経費を助成し、家庭的保育の充実に図りました。

[こども青少年局保育運営課 TEL671-2386]

『放課後児童育成推進』 45億8900万円

「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を行うとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行いました。また、「特別支援学校はまっ子ふれあいスクール」における児童対応等の強化のために、常勤スタッフを1人増員しました。

- ・放課後キッズクラブの増3か所(累計89か所)
- ・放課後児童クラブの増6か所(累計208か所)

[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151]

◇教育環境の充実

『学校司書の配置』 6800万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に向けて、学校司書を配置しました。28年度までに全市立小・中・特別支援学校に配置することを目指します。

- ・25年度 125校(小・中学校)に配置

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233]

『市立学校への空調設備の設置』 61億9500万円

教育環境の改善に向けて、全市立学校の普通教室等に空調設備を設置しました。

- ・25年度 167校工事(全校設置完了)

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502]

『市立高等学校専門コース・学科の整備』 6500万円

26年度開設の戸塚高校「音楽コース」及び横浜商業高校「スポーツマネジメント科」に必要な施設整備等を行い、多様なニーズに対応する教育の実現を図りました。

[教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289]

『外国語教育の推進』 10億4500万円

実践的なコミュニケーション能力の充実を図るため、市立小・中・高等学校及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置しました。なお、26年度には、中学校へ1校1人を常駐で配置します。

- ・25年度 中学校100校に常駐配置

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3202〕



常駐AETを活用した
中学校での授業風景

『保健室支援事業』 4300万円

保健室登校の児童生徒や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校へ養護教諭非常勤講師を配置し、正規養護教諭とともにきめ細かい対応を実施しました。

- ・25年度 40校に配置

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3234〕

『理科支援員の配置』 6700万円

小学校5、6年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に理科支援員を配置し、理科の授業の充実、活性化を図りました。

- ・25年度 172校に配置

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233〕

『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 3100万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、非常勤講師・補助指導員を配置しました。

〔教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3202〕

『市立中学校昼食の実施』 300万円

全ての市立中学校で弁当等が購入できるようにしました。また、栄養バランスのとれた中学校昼食の提供に向けた検討を行いました。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687〕

◇いじめ・不登校等への対策の強化

『児童支援体制の強化』 4億5300万円

子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携を進める対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を小学校に配置しました。26年度には、全小学校に配置します。

- ・25年度 70校に配置(累計280校)

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

『スクールソーシャルワーカーの充実』 5600万円

いじめ、不登校等様々な課題を抱える児童生徒の問題解決に向けて、学校内の体制づくりの支援及び関係機関との連携・調整等を行うスクールソーシャルワーカーを4人増員し12人配置しました。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

『学校へのカウンセラー派遣の充実』 4億9200万円

子どもや保護者、教職員の心理的な支援・助言等を行う相談事業を充実させ、学校訪問相談等を行う、学校カウンセラーを増員しました。26年度には、全小学校へ週1回程度派遣できる体制を整備します。(中学校は既に1日/週の頻度で実施)

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

『不登校対策事業』 2億800万円

不登校児童生徒の再登校や社会的自立に向けた支援や相談等を行いました。25年度は、対人関係能力を醸成する「横浜教育支援センターハートフルスペース(適応指導教室)」を西部方面(保土ケ谷区)に新たに開設し(累計4か所)、支援体制の充実を図りました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

『横浜子ども会議等事業』 1200万円

児童生徒自身がいじめ問題を主体的に考える「横浜子ども会議」を開催するとともに、保護者への啓発を図るリーフレットを配布しました。

さらに、いじめのない社会の実現を目指し、「横浜市いじめ防止基本方針」を策定しました。 [教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233/人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

◇児童虐待対策の推進

『産後母子ケアのモデル実施』 1100万円

育児不安の早期解消に向け、25年10月から、産後の心身ともに不安定な時期に、母子で利用できる、助産所を活用した母子デイサービスや母子ショートステイのモデル実施を開始しました。 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]

『児童虐待防止への取組の充実』 4600万円

区と児童相談所との連携強化による児童虐待の早期発見と適切な対応に向けたシステム改修を行うとともに、関係機関との連携強化と人材育成、児童虐待防止に関する広報・啓発を行いました。 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-4208]

『北部児童相談所一時保護所の整備』 1億8000万円

一時保護が必要な児童への支援を強化するため、25年9月に緑区に一時保護所(定員:30人)を開所しました。 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359]

【基本政策2】市民生活の安心・充実

◇自立支援の充実

『被保護者の就労支援』 3億2000万円

「就労支援専門員」を増員し、各区で求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うとともに、ハローワークと連携した一体的な就労支援モデルを実施(新規8区)しました。

[健康福祉局保護課 Tel671-2367]



区役所内のハローワーク窓口
(ジョブスポット)

『寄り添い型学習等支援』 9800万円

経済的困窮や養育環境に課題を抱えている小・中学生に対して、将来的な自立を目指した生活・学習支援等を実施しました。

・3区(中区、金沢区、都筑区)で新規実施(累計12区)

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297/健康福祉局保護課 Tel671-2367]

『若者サポートステーションの機能強化』 6400万円

若者サポートステーションにおいて、生活困窮状態にある若者に対する職業的自立に向けた相談支援の強化を実施しました。 [こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

『生活困窮者支援モデル事業』 1000万円

国で検討を進めている生活困窮者支援施策のモデル事業を中区で実施し、新たな支援制度の施行に向けた取組を推進しました。〔健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

『寿町総合労働福祉会館の再整備検討』 500万円

会館の耐震対策として、施設を共有する国・県や地域と調整しながら、再整備へ向けて基本計画を策定しました。

〔健康福祉局保護課 TEL671-2374/企画課 TEL671-2363/建築局市営住宅課 TEL671-3665〕

◇高齢者保健福祉の推進**『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備』 5億2400万円**

「小規模多機能型居宅介護事業所」及び医療ニーズ(訪問看護)の高い高齢者へのサービスを充実させるため、「複合型サービス事業所」の整備を進めました。

・整備22か所(累計126か所) 〔健康福祉局介護事業指導課 TEL671-3620〕

『養護老人ホームの整備』 1700万円

旧野庭小学校跡地において、民設民営による養護老人ホームの整備に着手し、運営法人の選定と基本設計を進めました。(入所定員 120人)

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

『地域ケアプラザの整備』 5億800万円

地域の福祉保健活動の拠点として、地域ケアプラザの整備を進めました。

・建設等6か所(しゅん工1か所(累計131か所)) 〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

『元気づくりステーションの支援』 1200万円

介護予防を推進する地域づくりを目指し、身近な場所で介護予防に取り組むグループ活動(元気づくりステーション)104グループを支援しました。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

◇障害児・者福祉の充実**『重症心身障害児施設の整備』 2800万円**

市内の重症心身障害児施設が不足しており、市外施設にも入所せざるを得ない状況や、在宅介護を行う家族の負担が増大している状況を解消するため、港南区港南台への施設整備の設計を進めました。〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277〕

『後見的支援の推進』 2億3900万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築を進めました。

・4区(西区、旭区、金沢区、緑区)で新規実施(累計11区)

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3603〕

『移動支援施策の充実』 46億600万円

福祉特別乗車券の対象者の拡大及び負担金の導入、ガイドヘルプの対象範囲見直しなど、移動支援施策の再構築を図りました。また、移動情報の一元化と提供、サービスのコーディネートを行う「移動情報センター」の設置を引き続き進めました。

・3区(南区、保土ヶ谷区、金沢区)で移動情報センターを新規設置(累計9区)

〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

◇医療の充実

『産科・周産期医療の充実』 1億4400万円

周産期救急患者の受入体制の充実とともに、産科医師の負担軽減を図る「産科拠点病院」の整備を進め、準備病院3病院において産科医師の複数当直を拡充しました(26年度本格実施)。また、安定した出産機会の提供を進めるために、産科病床整備及び医師確保への支援等を行いました。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3609〕

『救急医療体制の確保』 10億3700万円

「夜間急病センター」、各区の「休日急患診療所」、「二次救急拠点病院」及び「小児救急拠点病院」の体制を確保する経費を助成しました。また、「救急医療情報センター」の運営により、市民からの相談に対応しました。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3740〕

『在宅医療連携拠点モデル事業』 1200万円

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を西区に設置しました。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3609〕

『放射線対策事業』 10億500万円

(放射線対策に要する費用のうち市が負担する分については、東京電力株式会社へ賠償するよう請求しました。)

＜放射線の測定＞ 学校や保育所の給食用食材、乳児用食品等の市内流通食品、水道水、市内産農畜水産物等の検査を行うとともに、空間線量の測定やマイクロスポット対策などを継続して行いました。

＜広報・啓発等＞ 健康や食品に関する電話相談窓口を引き続き設けるとともに、市内で流通している食品の検査結果を迅速に公表しました。

〔(放射線対策本部事務局)健康福祉局健康安全課 TEL671-2468〕

『100万人の健康づくり戦略の推進』 3500万円

超高齢社会を見据え、「健康寿命の延伸」を基本目標とした「第2期健康横浜21」に基づき、市民一人ひとりが壮年期から健康づくりに取り組む仕組みの検討や、市内全域で「歩く」ムーブメントを起こすためのプロモーション、健康づくりや介護予防事業と連携した健康ポイントラリーを実施しました。

〔健康福祉局企画課 TEL671-2363/保健事業課 TEL671-2338/高齢在宅支援課 TEL671-2368〕



「さあ 歩こう ヨコハマ。」
キャンペーン

『市民参加型フルマラソン大会開催検討調査』 3000万円

スポーツ振興や健康増進に寄与し、経済波及効果やシティセールス効果が期待できる大会を目指して調査・検討を行い、市民参加型フルマラソン大会として「横浜マラソン2015」を27年3月15日に開催することを決定しました。

〔市民局スポーツ振興課 TEL671-3192〕

◇市民協働の推進

『市民協働等の推進』 400万円

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様などからの相談に広く対応できる相談窓口の設置、各区の市民活動支援センターのネットワーク化やシンポジウムの実施などの事業を推進しました。〔市民局市民活動支援課 TEL227-7967〕

『元気な地域づくり推進事業』 7600万円

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、課題解決や魅力づくりに取り組む地域を全区で広げていくため、地域運営補助金を拡充するとともに、「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援しました。



住みよいまちのため地域清掃

〔市民局地域活動推進課 TEL671-2298〕

『コミュニティハウスの整備』 6500万円

地域のコミュニティ活動の拠点として、新たに2地区でコミュニティハウスの整備を進めました。(港北区新羽地区：工事 青葉区市ケ尾地区：基本設計)

〔市民局地域施設課 TEL671-3538〕

『市営住宅整備事業』 14億5900万円

耐震改修が必要と判断された市営住宅の改修を行うとともに、市営住宅入居者の急速な高齢化に伴い、外出が困難な高齢者が急増していることへの対応として、エレベーターを設置しました。

- ・耐震改修：港北区さかえ住宅ほか(計5住宅 464戸)
- ・エレベーター設置：旭区ひかりが丘住宅(480戸)

〔建築局市営住宅課 TEL671-3665〕

【基本政策3】横浜経済の活性化

◇中小企業の振興

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、施策の拡充を図るとともに、受注機会増大等により、市内中小企業の振興に向けた取組を推進しました。

『中小企業の新技術・新製品開発への支援』 1億2500万円

中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行いました。

- ・新規研究開発助成件数：21件、販路開拓支援認定件数：11件

〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

『中小製造業の設備投資等への助成』 2億5600万円

中小製造業の経営改善や競争力強化、省エネ・節電対策を目的とする設備投資に対して、助成対象地域を工業系用途地域以外にも拡大し、助成を実施しました。

- ・設備投資等助成件数：53件

〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

『中小企業の海外展開への支援』 100万円

市内中小企業の海外進出を支援するため、海外経済機関との連携を図り、市内企業と工業団地開発事業者とのマッチング等を行いました。〔経済局誘致推進課 TEL671-2576〕

『中小企業へのコーディネート支援』 3900万円

大手企業や中小企業相互、研究機関等との技術連携、技術移転、環境等の成長分野への進出、販路開拓の促進等のため、専門家によるコーディネートを行いました。

・連携等を開始した企業数：135社 [経済局ものづくり支援課 TEL671-3839]

『中小企業の経営強化のための事業承継・M&Aの支援』 500万円

優れた経営資源を持ちながら、後継者難となっている中小企業を継続させ、雇用などを守るため、M&A(合併・買収)などによる事業継続について、相談対応や必要経費の一部助成を実施しました。

・相談件数：延べ50件、助成件数：7件 [経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『中小企業への融資』 563億2000万円

専門機関の支援を受け経営の改善や強化に取り組む「経営強化サポート資金」に、つなぎ資金となる「短期サポート資金」を加えたほか、売上減少等に対応した「経営安定資金」の融資期間の延長など、市内中小企業の資金繰りを支援しました。

・融資実績：6,284件 969億円 [経済局金融課 TEL671-2593]

『商店街の活性化支援』 1億2700万円

販売促進キャンペーン「ガチ井！」の開催支援や空き店舗出店助成のメニューの追加、エリア情報誌を活用した広報などを実施しました。また、省エネ型ランプへの交換について、街路灯に加えアーチ・アーケードの照明まで対象を拡大して助成しました。



「ガチ井！」表彰式

・街路灯：916基、アーチ・アーケード：683灯 [経済局商業振興課 TEL671-2577]

『国際戦略総合特区の推進』 8100万円

革新的な医薬品・医療機器開発の促進、新たな健康関連産業の創出に向けて、本市独自の助成制度の創設や、積極的な広報活動等により、「横浜プロジェクト」を推進しました。

また、国から13拠点(うち市内9拠点)の区域拡大指定を受け、国からの財政支援も獲得しました。 [経済局成長産業振興課特区推進担当 TEL671-3591]

『企業誘致の促進』 28億8100万円

横浜経済を支える企業の集積に向け、「企業立地促進条例」による支援策の活用や、トップセミナーの開催など、積極的な企業誘致策を展開しました。

・企業誘致及び新規立地：51件 [経済局誘致推進課 TEL671-3894]

『ビジネスプランの応援』 2000万円

優れたビジネスプランをもつ起業家を支援するため、これまでの横浜ビジネスグランプリ入賞者等が市内で新たに事業を行う際の経費を助成しました。また、女性起業家については、別枠を設けて支援しました。

・助成件数：7件(うち女性枠5件)

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

『働く女性応援プログラム(男女共同参画トップセミナー)』 500万円

企業・行政をはじめ、各界で活躍するトップリーダーによるセミナー等を実施し、働く女性や女子学生等のキャリア形成や企業間ネットワークづくりを支援しました。

[市民局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『成長分野育成ビジョンの策定』 800 万円

横浜経済の持続的発展に向けて、今後成長が見込まれる分野を育成するための取組の方向性などを示した「成長分野育成ビジョン」を 26 年3月に策定しました。

〔経済局経済企画課 TEL671-2565〕

『京浜臨海部の再編強化に向けた検討調査』 400 万円

環境・エネルギー分野への取組を軸とした産業拠点としての発展の可能性について、立地企業との意見交換会などを実施し、今後の事業展開の課題や手法について調査・検討を行いました。

〔経済局経済企画課 TEL671-2565〕

『中央卸売市場の再編・機能強化』 8600 万円

中央卸売市場(本場・南部市場)の再編・機能強化に向け、本場水産物部施設改修の実施設計及び南部市場跡地の土地・建物の利用、事業展開などについて検討・調査等を進めました。

〔経済局本場運営調整課 TEL459-3302/南部市場運営課 TEL779-2035〕

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 2000 万円

新興国等の都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に向けて、連携協定を締結した JICA 等と協力しながら、新興国との都市間連携を強化し、市内企業が海外事業に参画する機会の拡大を図るなどの取組を進めました。

〔政策局国際技術協力課 TEL671-4393〕

◇文化芸術・観光^{マイス}の推進

『第5回アフリカ開発会議の開催推進』 1 億 2100 万円

第5回アフリカ開発会議横浜開催にあたり、「ともに成長する」、「身近に感じる」、「おもてなしする」の3つを柱に、アフリカへの理解促進やビジネス機会の提供、女性の社会進出シンポジウムの開催などを通じて、アフリカとの交流促進を図りました。



第5回アフリカ開発会議
参加者お出迎えの様子

また、会議開催を横浜の優れたコンベンション開催支援能力をアピールする絶好の機会ととらえ、神奈川県や地元の関係団体等と連携し、会議の安全・円滑な運営支援を実施しました。

〔文化観光局コンベンション振興課 TEL671-4212〕

『プロモーションの推進』 7800 万円

横浜のブランディングや情報発信力の強化のため、重点対象イベント等を設定し、全庁的取組によるプロモーションを戦略的・効果的に実施しました。また、旧東海道や自然観察の森など、都心部や郊外部の魅力資源についても、一層の魅力づくりとプロモーションを進めました。

〔文化観光局企画課 TEL671-4065〕

『文化芸術活動への支援』 1億2000万円

市民・NPO等が行う文化芸術活動への支援を充実しました。また、県内唯一のプロ・オーケストラである「神奈川フィルハーモニー管弦楽団」への支援も、引き続き行いました。

〔文化観光局文化振興課 TEL671-3703〕

『文化芸術活動を通じた次世代育成の推進』 3800万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育むため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を充実しました。また、若手演奏家に演奏の機会を提供するとともに、世界的演奏家によるセミナーを実施しました。

〔文化観光局文化振興課 TEL671-3703〕

『横浜芸術アクション事業の推進』 2億1500万円

横浜音祭り2013など、市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置いた横浜らしい事業展開を行い、ナショナルプロジェクトである翌年の横浜トリエンナーレ事業へつなげました。

〔文化観光局文化振興課 TEL671-4023〕



横浜音祭り2013
英国近衛軍楽隊パレード

『アーツコミッション事業』 1億1800万円

アーティストやクリエイター等が活動しやすい環境づくりのため、相談窓口の設置や助成などを行いました。また、企業とのマッチングによる創造的産業振興のモデル事業を実施しました。

〔文化観光局創造都市推進課 TEL671-2277〕

『創造都市国際交流事業』 2800万円

アジアでの文化芸術のハブ都市を目指し、東アジア文化都市にかかる事業を実施し、横浜の取組を世界に発信しました。また、創造都市の取組を推進する地方自治体等のネットワーク組織「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」と連携し、創造都市の普及啓発等を進めました。

〔文化観光局創造都市推進課 TEL671-4241〕

『新たなMICE施設整備とMICE誘致・開催支援』 1億9800万円

横浜の特色をいかしたMICE都市の確立を目指し、市内事業者と連携したMICE誘致開催支援やアフターコンベンションメニューの拡充、次世代育成事業の実施など、MICE開催機能を強化しました。また、MICE市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、みなとみらい21中央地区でのMICE施設の整備に向けたサウンディング調査(「対話」による提案募集)を実施しました。

〔文化観光局コンベンション振興課 TEL671-4233〕

『国内外からの集客の推進』 1億3600万円

ターゲットやエリアを絞り、国内では修学旅行の誘致、海外ではアジア7地域からの誘客について、民間企業等とも連携しながら効果的な集客プロモーションを実施しました。

〔文化観光局観光振興課 TEL671-3940〕

『よこはま動物園ズーラシアの「アフリカのサバンナ」公開準備』 2億8200万円

ズーラシアの魅力をアップし、観光客増加や経済活性化を図るため、25年4月に「アフリカのサバンナ」の一部開園を行うとともに、27年春の全面開園に向けた準備を進めました。

〔環境創造局動物園課 TEL671-2607〕

◇ハブポート化の推進(国際コンテナ戦略港湾の推進)

「国際コンテナ戦略港湾」の実現のため、横浜港埠頭株式会社と連携して、先進的な港湾施設の整備や貨物集荷策など競争力強化策を展開し、ハブポート化に向けた取組を実施しました。

『横浜港の利用促進』 5600万円

横浜港へ貨物を集中させるため、コンテナ貨物集荷策や戦略的なポートセールス、利便性の向上策などを実施しました。

〔港湾局港湾経営課 TEL671-2714/誘致推進課 TEL671-2919〕

『先進的な港湾施設整備』 118億6500万円

南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の強化を進めるとともに、背後圏とのアクセスを向上させるため、南本牧ふ頭連絡臨港道路などの整備を推進しました。また、概ね10年後の横浜港の将来像を描くため、横浜港港湾計画の改訂に向けて検討を進めました。

〔港湾局企画調整課 TEL671-2877/南本牧事業推進課 TEL671-3870〕

『外国客船誘致強化事業』 3400万円

更なる誘致のための新たな助成制度の導入や客船ターミナルのサービス拡充を行うとともに、ベイブリッジを通過できない超大型客船の貨物用岸壁での受入対策を実施しました。



貨物用岸壁に停泊中の
ボイジャー・オブ・ザ・
シーズ(H25年5月)

〔港湾局賑わい振興課 TEL671-7237〕

『横浜環状道路等の整備』 160億2300万円

人・物・まちをつなぎ、災害時の救援・物資等の搬送や横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支え、市内経済の活性化を図るため、横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路及び関連街路の整備を推進しました。

〔道路局事業調整課 TEL671-3985〕

『神奈川東部方面線の整備』 35億円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)及び相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を推進しました。

〔都市整備局都市交通課 TEL671-2716〕

『農地の保全と「食」と「農」の連携による横浜農業の振興』 1億7500万円

都市における貴重な緑の一つである農地の保全を、担い手となる農家の支援等により進めました。また、「食」と「農」の連携による地産地消の推進などにより、横浜農業の振興に向けた取組を進めました。

〔環境創造局農地保全課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606〕

◇都心臨海部・郊外部のまちづくり

『都心臨海部再生マスタープラン(仮称)検討』 700万円

本市の持続的な成長・発展を図るため、新たに都心臨海部のマスタープランづくりに着手し、庁内検討を行いました。また、外部有識者からの意見を伺うため審議会を設置しました。
〔都市整備局企画課 TEL671-2005〕

『みなとみらい2050プロジェクト』 2800万円

「世界を魅了する最もスマートな環境未来都市」の実現に向け、エネルギー対策やBLCP(業務・生活継続計画)への対応など、新しい時代の要素を取り入れたまちづくりを検討するため、審議会を設置し、答申をいただきました。また、アジア・スマートシティ会議をパシフィコ横浜で開催し、環境に配慮した持続的な成長の実現に向けた取組などを発信しました。
〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2477〕

『関内・関外地区活性化の推進』及び『新市庁舎整備の検討』 2億8300万円

「関内・関外地区活性化推進計画」に基づき、関内駅北口周辺整備事業や関内駅周辺のまちづくりの検討等を進めるとともに、「関内・関外地区活性化協議会」と連携して、当地区の活性化の推進に取り組みました。また、「新市庁舎整備基本計画」を策定しました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-3972/総務局管理課 TEL671-2100〕

『エキサイトよこはま22の推進』 2億6100万円

横浜駅周辺の将来像を見据えた「エキサイトよこはま22」を推進するため、鶴屋橋の架け替え工事をはじめとする基盤整備や災害に強いまちづくり等を進めました。

〔都市整備局都心再生課 TEL671-2672〕

『山下ふ頭土地利用検討調査』 600万円

山下ふ頭が持つ優れた立地特性をいかし、みなとまちとしての魅力を高め、都心臨海部の新しい拠点となることを目指して、土地利用の具体的な検討を進めました。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 TEL671-7313〕

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 5000万円

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、たまプラーザ駅北側地区等の各モデル地区において、地域、民間事業者、大学等幅広い主体と連携し、多世代交流、福祉、再生可能エネルギー利用、団地再生等の地域課題の解決に取り組みました。

〔建築局住宅再生課 TEL671-4543〕

『市街地開発の推進』 40億9700万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的に市街地開発を進めました。戸塚駅前と金沢八景駅前の区画整理事業、二俣川駅前や日ノ出町駅前の再開発事業を進めるとともに、新たに東神奈川駅前、大船駅前で再開発事業の都市計画を決定しました。

〔都市整備局市街地整備調整課 TEL671-2710〕

『基地の跡地利用の推進』 2100万円

16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設(6施設※)について、跡地利用の具体化に向けた検討を進めました。このうち、旧小柴貯油施設については、都市公園の整備に向けた公園基本計画の策定を進めました。

※ 26年4月の日米政府間合意により、6月に深谷通信所の返還が実現するとともに、上瀬谷通信施設については27年6月末を目途に返還手続きが開始されることが決まりました。

〔政策局基地対策課 TEL671-2057〕

【基本政策4】環境行動の推進

◇地球温暖化対策の推進

省エネルギー対策や自立・分散型エネルギーの普及などにより、低炭素型ライフスタイルへの転換を促し、温室効果ガスの削減を図りました。

『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』 1億4200万円

HEMS(家庭用エネルギー管理システム)等の導入補助などに取り組み、国内最大規模の省エネ行動実験を市民参加型で行いました。また、市内中小企業の技術革新を促すため、YSCPの実証で得られた技術・成果をYSCPフォーラム等で情報発信するとともにYSCP参加企業とのマッチングの機会を設けました。

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636]

『横浜グリーンバレー(YGV)』 900万円

モデル地区である金沢区を中心に、エリアでのエネルギーマネジメント体制構築に向けての調査、海洋資源等を用いた温暖化対策の検証等に取り組みました。

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636]

『1区1ゼロカーボンプロジェクト』 1億400万円

地域における温暖化対策推進のため、各区で区民や企業の皆様との協働による環境行動の普及啓発等に取り組みました。

[18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 TEL671-4108)]

『LED防犯灯の設置』 2億2500万円

蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新(13,011灯)し、防犯環境の整備と温暖化対策等を進めるとともに、早期のLED化のため、ESCO事業[※]活用に向けた手続きを行いました。

※ Energy Service Company の略:設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分(複数年)で整備コストを捻出する事業

[市民局地域防犯支援課 TEL671-2601]

『住宅用太陽光発電システムや電気自動車等の普及』 1億4600万円

住宅用太陽光・太陽熱利用システムや電気自動車等の導入・充電設備の整備に対する補助等により、CO₂の削減を促進しました。

- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助: 1,539件
- ・家庭用燃料電池システム設置費補助: 276件
- ・電気自動車等の導入補助: 316台
- ・充電設備設置補助: 8件



電気自動車

[環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666/交通環境対策課 TEL671-3825]

◇豊かな生物多様性への取組

『生物多様性の推進』 1500万円

「ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画)」に基づき、市民や企業等への普及啓発や理解促進、環境活動を支援しました。また、「横浜つながりの森」構想の事業展開や生物多様性自治体ネットワークの代表自治体として生物多様性の取組を一層推進しました。

[環境創造局政策課 TEL671-3830]

◇緑の保全と創造に向けた取組

『樹林地の保全推進』 98 億 1800 万円

緑地保全制度の地区指定の拡大を進めるとともに、不測の事態による買取りの希望などに対応し、樹林地を保全しました。

- ・緑地保全制度の新規指定：109.7ha
- ・不測の事態などに対応した樹林地の買取り：18.7ha



追分特別緑地保全地区

〔環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440〕

『地域緑のまちづくりの推進』 4 億 1400 万円

地域にふさわしい緑化計画を住民との協働でつくり、民有地と公共施設の緑化を進める「地域緑のまちづくり」を、都心部をはじめ、市内各地で推進しました。

〔環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810〕

『山下公園の緑花』 3600 万円

「横浜はいつも花が美しい街」というイメージとなるよう、横浜の顔であり観光の中心である山下公園で1年を通じて花による演出を行いました。

〔環境創造局南部公園緑地事務所 Tel671-3647〕

◇さらなるごみの減量化・資源化に向けた取組

一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R^{スリム}夢プラン」に基づき、「ごみと資源の総量」と「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス」を削減する取組を進めました。

『「ヨコハマ3R夢プラン」の着実な推進』 4100 万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していただけるよう、様々な取組メニューを提供し、広報や啓発を工夫しながら積極的に働きかけました。

〔資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2550/施設課 Tel671-2527〕

『生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進』 900 万円

生ごみの減量化・資源化を進めるため、24 年度に関内地区を中心に実施した「食べきり協力店」事業の全市展開や、家庭での生ごみの水切りや土壌混合法、手付かず食品の削減などの啓発を行ったほか、将来に向けた資源化施策の調査検討等を行いました。

〔資源循環局資源政策課 Tel742-3713/

3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2536/一般廃棄物対策課 Tel671-2558〕

『資源集団回収の推進』 7 億 1500 万円

家庭から出される古紙の資源集団回収を推進するため、未実施地域に対する働きかけを積極的に行い、回収率 100%を達成しました。また、25 年4月に「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の改正条例を施行し、古紙等の資源物の持ち去り対策を進めました。

〔資源循環局業務課 Tel671-2536/2550〕

参考資料 ～データ編～

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。

<一般会計>

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
歳入決算額 (A)	(7.3) 1,518,559	(▲ 8.8) 1,384,832	(1.0) 1,399,251	(1.2) 1,416,723	(10.9) 1,571,582	
市 税	(▲ 2.1) 713,954	(▲ 1.9) 700,675	(0.7) 705,469	(▲ 0.6) 701,226	(0.9) 707,362	
歳出決算額 (B)	(11.8) 1,504,090	(▲ 9.0) 1,368,973	(0.8) 1,379,699	(1.4) 1,398,763	(10.4) 1,544,264	
形式収支 (C) = (A) - (B)	14,469	15,859	19,552	17,960	27,318	
翌年度への繰越財源 (D)	13,309	11,115	13,835	16,706	19,830	
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,160	4,744	5,718	1,254	7,488	
前年度繰越金 (F)	182	580	2,372	2,859	627	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	978	4,164	3,346	▲ 1,605	6,861	

(2) 一般会計歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	25年度決算① (構成比)	24年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	707,362 (45.0%)	701,226 (49.5%)	6,136	0.9%
地 方 譲 与 税	8,408 (0.5%)	9,059 (0.6%)	▲ 652	▲ 7.2%
県 税 交 付 金	58,725 (3.7%)	53,890 (3.8%)	4,835	9.0%
地 方 特 例 交 付 金	2,766 (0.2%)	2,828 (0.2%)	▲ 62	▲ 2.2%
地 方 交 付 税	22,519 (1.4%)	24,575 (1.7%)	▲ 2,056	▲ 8.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	31,135 (2.0%)	36,177 (2.6%)	▲ 5,041	▲ 13.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	39,325 (2.5%)	42,131 (3.0%)	▲ 2,806	▲ 6.7%
国 庫 支 出 金	241,235 (15.4%)	210,049 (14.8%)	31,186	14.8%
県 支 出 金	47,362 (3.0%)	50,259 (3.5%)	▲ 2,897	▲ 5.8%
財 産 収 入	7,466 (0.5%)	5,537 (0.4%)	1,929	34.8%
諸 収 入	105,763 (6.7%)	111,800 (7.9%)	▲ 6,037	▲ 5.4%
市 債	※ 265,448 (16.9%)	136,847 (9.7%)	128,601	94.0%
そ の 他	34,068 (2.2%)	32,345 (2.3%)	1,723	5.3%
歳 入 合 計	1,571,582 (100.0%)	1,416,723 (100.0%)	154,859	10.9%

※市債には第三セクター等改革推進債が含まれており、除いた場合の市債は128,248百万円、前年度との増減は▲8,599百万円(▲6.3%)となります。

(3) 一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比 (単位:百万円)

款 名	25年度決算① (構成比)	24年度決算① (構成比)	増減①-②	増減率
議 会 費	2,865 (0.2%)	2,956 (0.2%)	▲ 91	▲ 3.1%
総 務 費	※ 212,130 (13.7%)	73,259 (5.2%)	138,871	189.6%
市 民 費	37,010 (2.4%)	35,911 (2.6%)	1,099	3.1%
文 化 観 光 費	9,869 (0.6%)	8,822 (0.6%)	1,047	11.9%
経 済 費	68,334 (4.4%)	81,955 (5.9%)	▲ 13,621	▲ 16.6%
こ ど も 青 少 年 費	209,453 (13.6%)	205,266 (14.7%)	4,187	2.0%
健 康 福 祉 費	293,252 (19.0%)	284,353 (20.3%)	8,899	3.1%
環 境 創 造 費	32,895 (2.1%)	32,935 (2.4%)	▲ 40	▲ 0.1%
資 源 循 環 費	40,292 (2.6%)	41,862 (3.0%)	▲ 1,570	▲ 3.8%
建 築 費	21,448 (1.4%)	20,632 (1.5%)	816	4.0%
都 市 整 備 費	20,998 (1.4%)	19,501 (1.4%)	1,497	7.7%
道 路 費	70,111 (4.5%)	62,167 (4.4%)	7,944	12.8%
港 湾 費	31,730 (2.1%)	23,073 (1.6%)	8,657	37.5%
消 防 費	39,109 (2.5%)	41,513 (3.0%)	▲ 2,404	▲ 5.8%
教 育 費	92,428 (6.0%)	96,561 (6.9%)	▲ 4,133	▲ 4.3%
公 債 費	174,412 (11.3%)	181,917 (13.0%)	▲ 7,505	▲ 4.1%
諸 支 出 金	187,927 (12.2%)	186,080 (13.3%)	1,847	1.0%
歳 出 合 計	1,544,264 (100.0%)	1,398,763 (100.0%)	145,501	10.4%

※総務費には土地開発公社解散に伴う負担金が含まれており、除いた場合の総務費は74,930百万円、前年度との増減は1,671百万円(2.3%)となります。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額 を加えた額=予算現額)	(8.3)	(▲10.2)	(1.4)	(3.2)	(10.3)	
当初予算額	1,371,350	1,360,351	1,389,914	1,409,708	1,536,902	
補正額	117,739	19,089	21,914	42,984	42,007	
前年度からの繰越額	81,836	30,625	17,303	21,997	48,287	
歳出決算額 (B)	1,504,090	1,368,973	1,379,699	1,398,763	1,544,264	
差 引 (A) - (B)	66,835	41,093	49,431	75,926	82,931	
翌年度への繰越額	30,625	17,303	21,997	48,286	49,439	
執行残額	36,211	23,790	27,435	27,640	33,491	

(5) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移 (単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
地方交付税	1,210	16,032	24,210	24,575	22,519	
普通交付税	-	14,647	21,559	22,783	21,042	
特別交付税	1,210	1,385	2,651	1,792	1,477	
臨時財政対策債発行額	50,000	70,000	66,000	66,000	74,000	
合 計	51,210	86,032	90,210	90,575	96,519	

※臨時財政対策債・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(6) 財政調整基金・減債基金残高の推移 (単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
財政調整基金	(※1) 14,858	(※2) 15,788	10,838	12,731	(※3) 18,744	(※4) 14,126
減債基金	39,994	80,368	122,700	151,747	124,445	109,009

※1 財政調整基金の21年度末残高には、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の増額分について積み立てた2,689百万円が含まれており、22年度(1,319百万円)、23年度(1,378百万円)に取り崩しています。

※2 22年度末残高には、局再編成及び責任職の定期人事異動延期に伴い、定年退職者(一般職員を除く)の退職手当相当分について積み立てた5,030百万円が含まれており、23年度に取り崩しています。

※3 25年度末残高には、市税収入や「地域の元気臨時交付金」の増額分について積み立てた8,400百万円が含まれており、26年度に取り崩す予定です。

※4 26年度末残高には、25年度決算剰余金の積立分(実質収支の1/2 3,744百万円)も含まれています。

(7) 未収債権額と収納率の推移 (単位:億円)

会計	債権名	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
		未収債権額	収納率								
国保	国民健康保険料	281.7	71.0%	282.2	71.2%	278.3	74.0%	254.0	75.5%	216.1	78.6%
一般	市税	171.3	97.1%	149.0	97.5%	125.2	97.9%	106.3	98.2%	92.8	98.5%
一般	生活保護費負担金(※)	12.6	40.2%	13.9	44.1%	15.8	40.9%	19.8	37.6%	26.7	32.7%
母子寡婦	母子寡婦福祉資金貸付金	16.8	26.6%	17.4	25.9%	18.5	25.5%	18.1	27.2%	18.2	25.4%
介護	介護保険料	15.4	95.3%	15.4	95.4%	15.1	95.5%	15.7	95.9%	16.1	96.0%
一般、特別	25年度:83債権	38.2	95.6%	39.8	94.7%	38.6	95.6%	38.5	96.2%	37.0	96.1%
一般	産廃最終処分場行政代執行費	1.2	0.2%	4.2	0.5%	10.8	0.0%	25.3	0.0%	43.4	0.0%
一般、特別	東京電力賠償請求金	-	-	-	-	6.3	0.0%	10.4	0.0%	16.8	4.8%
合 計		537.2		521.8		508.5		488.1		467.2	

※生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

参 考 資 料 ～データ編～

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.5) 23,859	(1.0) 24,106	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	1,028
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高					(▲ 1.4) 24,139	▲ 344
特別会計市債残高	(11.0) 1,457	(▲ 0.4) 1,451	(▲ 1.6) 1,428	(▲ 0.6) 1,419	(▲ 3.9) 1,364	▲ 55
企業会計市債残高	(▲ 3.0) 20,794	(▲ 4.2) 19,921	(▲ 4.1) 19,096	(▲ 4.3) 18,278	(▲ 4.6) 17,441	▲ 837
全会計市債残高(A)	(▲ 0.8) 46,110	(▲ 1.4) 45,478	(▲ 1.4) 44,836	(▲ 1.5) 44,180	(0.3) 44,317	137
外郭団体の借入金(B)	(▲ 8.9) 6,463	(▲ 7.2) 5,995	(▲ 5.8) 5,649	(▲ 5.6) 5,333	(▲ 31.3) 3,665	▲ 1,668
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 1.9) 52,573	(▲ 2.1) 51,473	(▲ 1.9) 50,484	(▲ 1.9) 49,513	(▲ 3.1) 47,982	▲ 1,531

(9) 市(一般会計)が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.5) 23,859	(1.0) 24,106	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	1,028
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 2.2) 9,134	(▲ 5.1) 8,669	(▲ 5.0) 8,235	(▲ 5.9) 7,753	(▲ 6.4) 7,253	▲ 500
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 7.9) 2,547	(▲ 7.9) 2,346	(▲ 6.0) 2,206	(▲ 6.3) 2,066	(▲ 70.1) 617	▲ 1,449
本市が対応する借入金残高	(▲ 0.8) 35,540	(▲ 1.2) 35,122	(▲ 1.1) 34,753	(▲ 1.3) 34,303	(▲ 2.7) 33,382	▲ 921

(10) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質公債費比率	19.1%	18.0%	16.3%	15.4%	16%程度
将来負担比率	255.2%	234.4%	213.0%	200.4%	200%程度

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 ※将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 ※25年度決算値は精査中です。

参 考 資 料 ～データ編～

<特別会計>

(11) 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険事業費	355,075	343,541	11,534	-	11,534
介護保険事業費	226,503	224,356	2,147	-	2,147
後期高齢者医療事業費	63,281	62,940	341	-	341
港湾整備事業費	14,452	12,546	1,906	273	1,633
中央卸売市場費	3,228	3,090	138	-	138
中央と畜場費	4,193	4,045	148	-	148
母子寡婦福祉資金	2,002	501	1,501	-	1,501
勤労者福祉共済事業費	504	488	16	-	16
公害被害者救済事業費	53	29	24	-	24
市街地開発事業費	22,930	22,930	-	-	-
自動車駐車場事業費	1,686	1,214	472	-	472
新墓園事業費	295	241	54	-	54
風力発電事業費	109	57	51	-	51
みどり保全創造事業費	14,043	14,037	6	6	-
公共事業用地費	15,747	10,977	4,770	-	4,770
市債金	601,900	601,900	-	-	-

<公営企業会計>

(12) 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	57,876	19,809	75,419	2,778	19,827	39,326	22,122
営業費用	81,214	15,512	70,031	1,859	19,345	29,322	27,345
営業利益(▲損失)	▲ 23,338	4,297	5,388	919	482	10,004	▲ 5,223
営業外収益	49,930	6,579	4,266	33	883	4,431	4,866
うち一般会計繰入金等	49,530	6,550	188	0	562	3,441	3,663
営業外費用	17,524	3,051	3,914	85	117	9,434	1,577
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	16,898	2,939	3,690	84	18	9,298	1,211
経常利益(▲損失)	9,068	7,825	5,740	867	1,248	5,001	▲ 1,933
特別利益(▲損失)	▲ 94	0	12	41	0	▲ 12	0
当期純利益(▲損失)	8,974	7,825	5,752	908	1,248	4,990	▲ 1,933

<<参考>>

建設改良費・投資	37,553	2,969	24,354	1,340	1,575	6,100	1,463
----------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------

財 政 局 財政部 財政課
政 策 局 政策部 政策課